

経営比較分析表

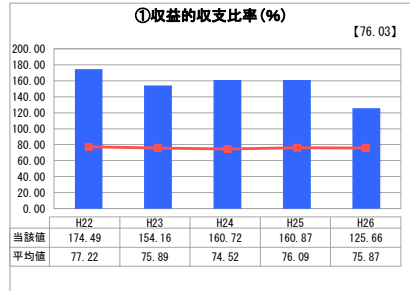
岐阜県 垂井町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	15.07	1,720

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,282	57.09	495.39
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,257	6.89	617.85

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



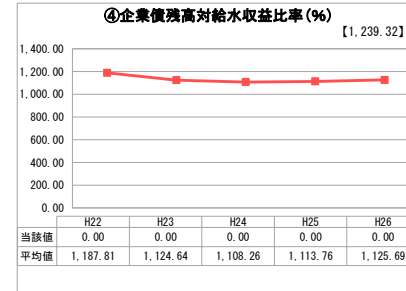
「単年度の収支」



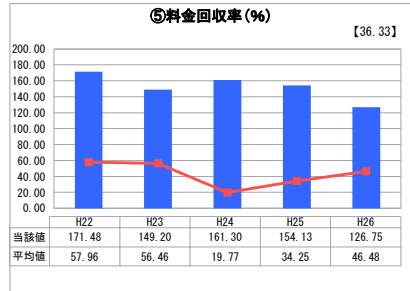
「累積欠損」



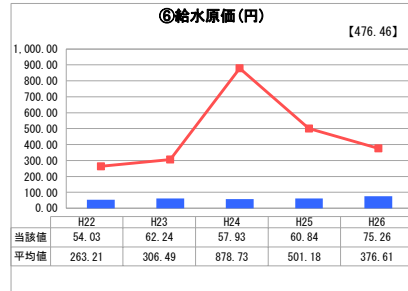
「支払能力」



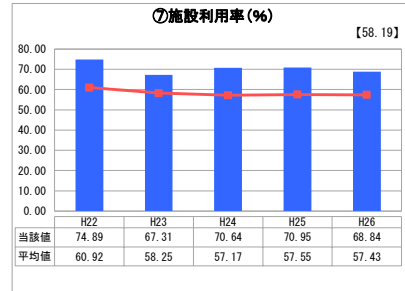
「債務残高」



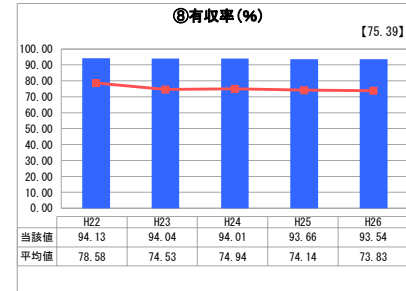
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

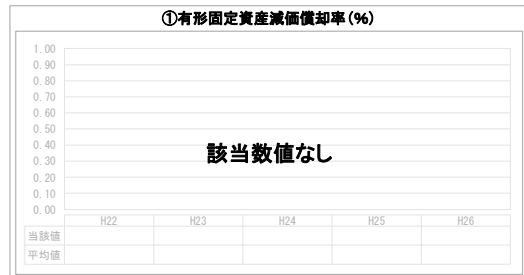


「施設の効率性」

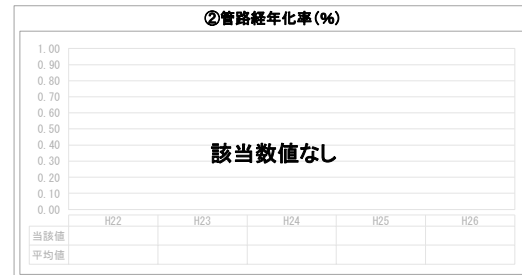


「供給した配水量の効率性」

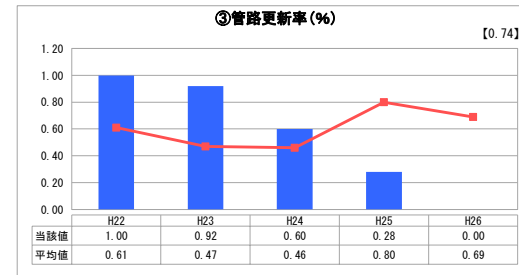
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・経営の健全性について
簡易水道の施設は、昭和63年から平成2年にかけて供用開始しました。
現在まで施設の維持・修繕に係る経費の支出が少なかったことで、給水原価、収益的収支比率及び、料金回収率が良好な値となっています。

・経営の効率性について
施設利用率及び有収率を用いて分析すると、類似団体の平均値と比較して良好な状態にあり効率的な経営ができているといえます。

2. 老朽化の状況について

管路は、昭和57年から平成4年にかけて整備しており、法定耐用年数を経過したものはありません。
しかし、今後は経年化する管路が急激に増加すると推測されます。

全体総括

現在は、簡易水道全体として健全経営ができているといえます。
しかし、将来の急激な管路更新需要に加えて、水道施設の老朽化にも対応できるような財源を確保することが重要となります。
そのため、将来必要となる設備投資の規模に応じた料金水準の適正化を早期的に図り、経営の健全性を保てるように努めていきます。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。